

## ごみ問題と市民組織 —名古屋市の事例—

The Civic Organizations for Problem with Wastes in Nagoya City

キーワード：『藤前干潟』『学区保健委員会』『中部リサイクル運動市民の会』

高木 後之

TAKAGI, Toshiyuki

(東海大学教養学部人間環境学科社会環境課程准教授)

李妍・王瓈詠

LI, Yan · WANG, Hsung Yung

(東海大学大学院人間環境学研究科修士課程修了)

### 1. はじめに

名古屋市は、人口約220万人を擁する政令指定都市であり、愛知県の県庁所在地であるのみならず中部地方の中心をなす都市である。しかし、その都市としての個性を一言で表すことは難しい。都市計画に関わることでいえば、名古屋城下に形成された碁盤割の城下町、先の大戦の空襲による被害からの復興都市計画、伊勢湾台風の被害からの防災都市計画が有名であり、また2005年には「愛・地球博」が開催されたことなどは、名古屋の都市を語る上では外せない要素である。しかし最近、名古屋開府400年を記念して出版された『尾張名古屋大百科』に見られるように、「ごみ減量の先進市」(荒俣宏監修, 2010:170)という表現が名古屋の個性として付け加わるようになってきた。

本研究は、まず名古屋市のごみ問題の発端と変化を述べる。次にごみの減量に関する市民の自主的活動組織である「学区保健委員会」と、NPO法人である「中部リサイクル運動市民の会」の活動について述べ、最後に市民組織のリサイクル運動に対してもつ意義を論じる。

### 2. 藤前干潟と名古屋市のごみ問題

ごみを減らすことで環境に配慮をすることが名古屋の特徴となつたきっかけの一つは、松原武久名古屋市長が、1999年2月18日に「ごみ非常事態宣言」を出さざるを得ないようになった名古屋市のごみ状況にある。その非常事態宣言とは、『中日新聞』によると、名

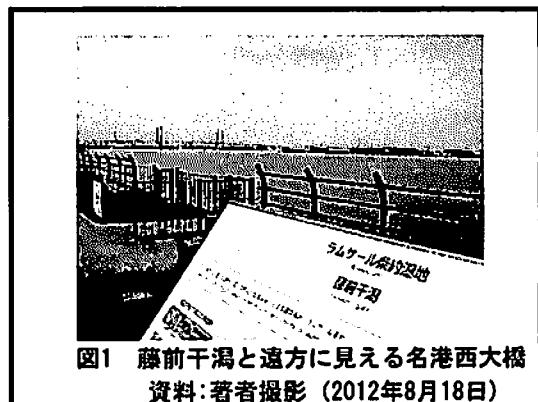


図1 藤前干潟と遠方に見える名港西大橋  
資料：著者撮影（2012年8月18日）

古屋市は藤前干潟をごみ埋め立て処分場とする計画を、環境保全のためその建設を断念した。しかし、既存の処分場の寿命が迫る中、新しい処分場の確保ができない状況では、ごみ減量へ退路がなくなった(『中日新聞』1999年2月19日朝刊)ため出されたものである。

藤前干潟は図1に見られる日本最大級の渡り鳥の飛来地およびアナジャコといった底生生物やケフサイソガニの生息地<sup>1)</sup>である。そして、図2に示されるように、日光川、新川、庄内川の三本の河川が流れ込む河口に形成されている。そこは金城埠頭を隔てて国際貿易港の名古屋港に隣接している。そのさらに南には、新日鐵住金名古屋製鐵所が立地している。藤前干潟は、こうした港湾やコンビナートの一角に「奇蹟的に残された干潟」(環境庁野生生物研究会監修, 1990:37)といわれる。その後、藤前干潟は2002年11月18日にラムサール条約の「国際的に重要な湿地」に指定され、ごみの埋立地にならず今日に至っている。

実際に名古屋駅から、あおなみ線に乗り「野跡」で下車するとほどなく、前出の図1のような広大な干潟が見渡すことができる。そして、その向こうには伊勢湾岸自動車道の通る名港西大橋や名古屋港の倉庫が見える。また庄内川左岸にある名古屋市野鳥観察館と環境省の稻永ビジターセンターには高倍率の望遠鏡が備え付けられている。そこでは、望遠鏡のレンズという静寂な空間の中で、羽を広げたり群れて轉ったりしている黒いカワウを観察することができる。こうしたことから、藤前干潟は港湾、道路、工場といった人工的な環境の中に残された貴重な自然であることを実感することができる。

そのような藤前干潟をごみの埋め立て処分場にしないことを決めた名古屋市は、前出のごみ非常事態を宣言して、「事業系

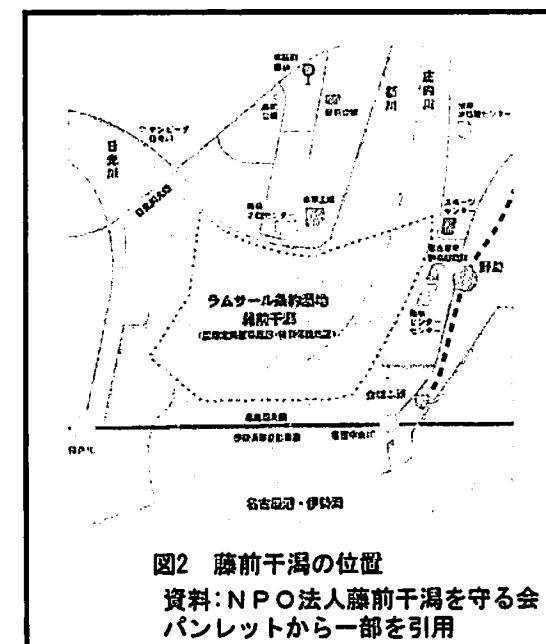
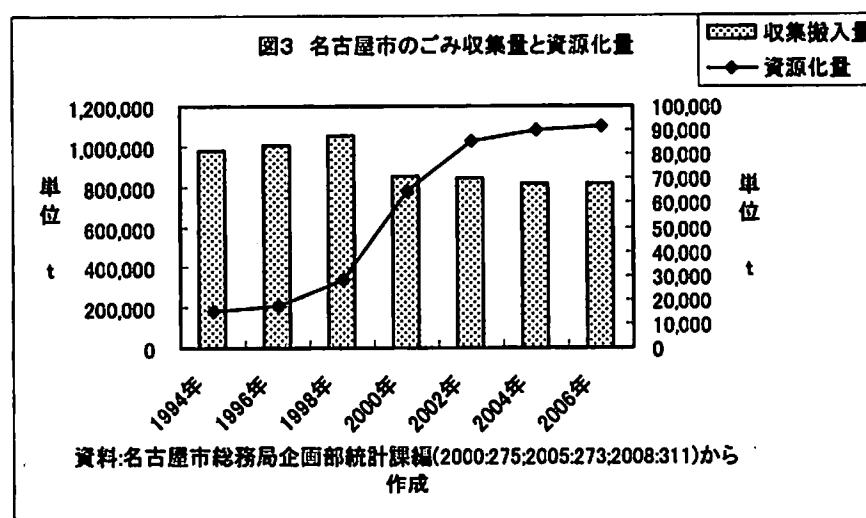


図2 藤前干潟の位置

資料:NPO法人藤前干潟を守る会  
パンフレットから一部を引用



ごみの全面有料化」「産業廃棄物の不燃物の受け容れ中止」「プラスチック製、紙製容器、

包装の資源回収」を進め、ごみ量の20%にあたる20万トンの減量を目指す目標を掲げた(『中日新聞』1999年2月19日朝刊)。

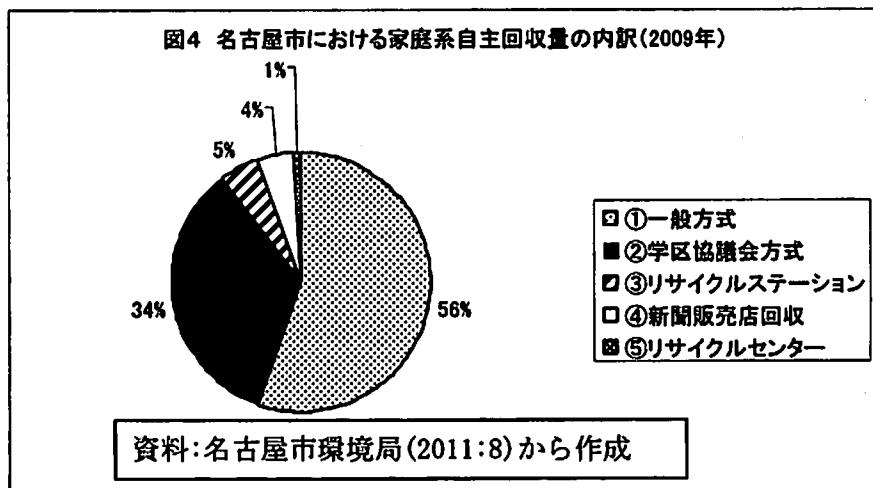
そして、実際に図3に示されるように、1999年を境に名古屋市のごみ収集搬入量は減少し始めた。それによると1998年には100万トンを越えていた収集搬入量が漸減し、2006年には約81万トンにまで減った<sup>2)</sup>。それとは対照的に、空きびん、空き缶、ペットボトル、紙パックの収集合計量である資源収集に加えて、ゴミ処理過程での資源回収(金属等)を加えた「資源化量」(名古屋市総務局企画部統計課, 2005:273)は著しく増加していることも図3に同時に示されている。

名古屋市総務局企画部統計課の示す、「収集搬入量」 - 「資源化」 = 「ごみ量」という式(名古屋市総務局企画部統計課, 2005:273)に倣い2006年度を計算すれば、処理ごみ量は72万2千トンとなり、30%近くのごみ減量が達成されたことになる。もちろん不法投棄や持ち去られたゴミはこの限りではない。

以上のように、ごみ減量を実現するには、リデュース、リユース、リサイクルの「3R」を実行することが急務となってくる。そして、それは行政だけの取り組みで実現できる問題ではない。特に名古屋市は行政が「雑誌・新聞・ダンボールなどの古紙類の収集を行っていない」(『広報なごや』平成19年5月号)ので、市民の日常的な努力とリサイクルに関するNPOといった市民活動が肝要である。そのため、名古屋市はごみ収集に関しては、市民による資源回収が様々な方法で行われており、それを家庭系自主回収という。そうした取り組みの結果を、次に検証する。

名古屋市環境局の『なごやごみレポート』によると、家庭系自主回収の内訳は、①一般方式: 子ども会や町内会による資源回収。②学区協議会方式: 小学校区を単位として、学区、古紙業界、新聞販売店の協同による資源回収。これは2000年度から制度の充実が図られた。③リサイクルステーション: 市民団体がスーパーの駐車場などをを利用して定期的に資源回収。④新聞販売店回収。⑤古紙リサイクルセンター: 古紙業者が自社のヤードで週末や毎月8日を中心て古紙の受け入れ(名古屋市環境局, 2011:8)の

テーション: 市民団体がスーパーの駐車場などをを利用して定期的に資源回収。④新聞販売店回収。⑤古紙リサイクルセンター: 古紙業者が自社のヤードで週末や毎月8日を中心て古紙の受け入れ(名古屋市環境局, 2011:8)の



ように5つの方法が取られている。

その内訳は、図4に見られるように、町内会などによる一般方式の比率が56%と高いが、

次節で述べる名古屋市独特な方式として学区協議会方式が34%を占め、それに加えて後述するNPO団体の行うリサイクルステーションが5%である。

そこでまず家庭系自主回収を担う市民組織として、学区保健委員会について述べることにする。

### 3. 名古屋の市民組織としての学区保健委員会

#### 3.1 学区保健委員会の歴史と意義

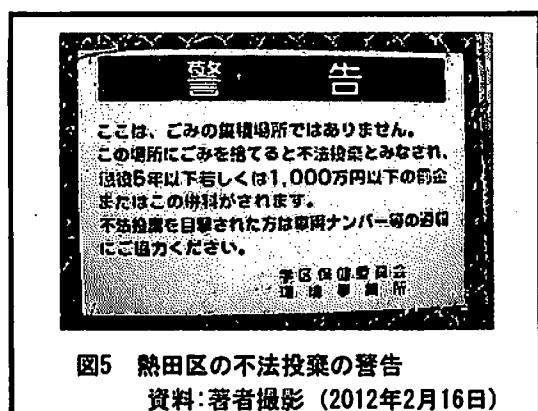


図5 熱田区の不法投棄の警告

資料：著者撮影（2012年2月16日）

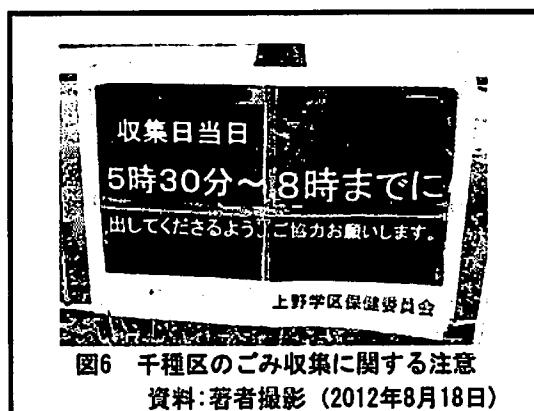


図6 千種区のごみ収集に関する注意

資料：著者撮影（2012年8月18日）

名古屋市内を歩いていると、図5に見られる不法投棄に対する警告、図6のごみ出しの時間に関する注意を見かけることがある。しかし、その設置者をよく見ると、それは市役所の清掃局や環境局ではなく学区保健委員会が出したものであることに気づく。保健委員というと、名古屋市以外の住民にとっては、小中学校時代の委員を思い起こすだけではあるまいか。

しかし、名古屋市において保健委員とは、終戦直後に独自に制度化された、主に小学校区を単位とする地域的な市民組織である。その歴史について、中村区日比津学区保健委員会のまとめた『保健委員会50年史』により述べる。それによると、終戦後の混乱期に発疹チフスや天然痘などの伝染病が流行したために、名古屋市においては地域住民による組織的な防疫活動を行うために、まず「名古屋市防疫団」が1947年3月に設立されている。しかし、それはGHQによって官製の地域組織で旧町内会の衣替えであると見なされ、解散させられることになった。しかし、この時代には伝染病に対する予防が必要とされたので、GHQは各区までの組織とし、全市的な連合体にしてはならないという条件付きで容認することになった。名古屋市でもさらに討議の結果、1947年6月に住民から選ばれた各地区代表者が、適任と思われる人を保健委員に推薦するという「保健委員制度」として制定することになった（中村区日比津学区保健委員会, 1997:3-4）。このことから、ほぼ同じ時期に日本の民主化のためにGHQによって導入された教育委員会と異なり、保健委員会は名古屋市民の必要に基づいて設立された、いわば土着の市民組織であることがわかる。

したがって、保健委員会とは、1947年6月に制定され、1957年に改められた「名古屋

「市保健委員規則」に根拠がある公的なもので、それは「区長の推薦に基づき、市長が委嘱する」(第2条)ことになっており、「町、学区、区及び市」(第5条)で保健委員会が組織されている。そして、その職務は「地区衛生活動の中心となり公衆衛生を増進するため」(第4条)、「保健所業務、環境事業所業務その他の公衆衛生事業への援助及び協力」(第4条(1))することである。すなわち名古屋市における保健委員会は、市の規則に根拠を持つ市民組織なのである。特に、学区保健委員会は、「小学校通学区域内の町保健委員会会长をもって組織」(第7条)されることになっている。学区保健委員会について数少ない研究をした社会学者の岩永真治によると、その任期は2年で、各町の推薦や選挙によって選ばれた人を保健所長が市長に内申し、市長が委嘱している。やや古いデータであるが1989年現在の総人数は7,368名であるという(岩永, 1990: 148)。

そして、名古屋市の中から千種区を一例にあげると、各学区の保健委員会会长は表1に示されたように、公衆衛生と保健所の運営を審議するための保健所運営協議会のメンバーに

表1 千種保健所運営協議会委員

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. 千種区長          | 16. 千種区連合婦人協議会会长  |
| 2. 千種警察署長        | 17. 千種区老人クラブ会長    |
| 3. 千種消防所長        | 18. 千種区保健委員会会长    |
| 4. 名古屋市議会議員      | 19. 千種学区保健委員会会长   |
| 5. 千種保健衛生事業協会会长  | 20. 千石学区保健委員会会长   |
| 6. 区民生総務連絡会長     | 21. 内山学区保健委員会会长   |
| 7. 区政協力委員会議長     | 22. 大和学区保健委員会会长   |
| 8. 医師会千種支部長      | 23. 上野学区保健委員会会长   |
| 9. 歯科医師会千種支部長    | 24. 高見学区保健委員会会长   |
| 10. 学校保健連絡会千種支部長 | 25. 田代学区保健委員会会长   |
| 11. 薬剤師会千種支部長    | 26. 東山学区保健委員会会长   |
| 12. 区小中学校校長会長    | 27. 自由ヶ丘保健委員会会长   |
| 13. 区地域外審議会長     | 28. 富士見台学区保健委員会会长 |
| 14. 区保健園長会長      | 29. 宮根学区保健委員会会长   |
| 15. 助産婦会千種支部長    | 30. 星が丘学区保健委員会会长  |

資料: 名古屋市千種保健所編(1978:7)から作成

もなっている。千種区の場合、12学区であるため30名の委員のうち12名を占めることになる。他の委員は、区長、警察署長や医師、歯科医師、薬剤師のいわゆる三師の会長といった職能的な地位や資格を持っているのに対して、学区保健委員会会长は地域的な代表と見なすことができる。この運営協議会の委員構成から、学区保健委員会は名古屋市民の保健行政への意見の窓口となることがわかる。

### 3.2 学区保健委員会の活動

学区保健委員会の活動については、伝染病予防、予防接種、成人病予防、献血活動、ネズミ駆除、害虫駆除、狂犬病予防、飼い犬指導といったことがあるが、本研究との関連では分別ゴミと資源再利用活動があげられる。

名古屋市中村区の日比津学区保健委員会の『保健委員会50年史』によると、日比津学区では、ごみ問題が今日のように深刻になる前の1982年8月から「日比津方式」と呼ばれるゴミの分別回収を行っている。それは、空きびんについては、専門業者が回収するか、通い箱と呼ばれる籠の設置は保健委員会で行う。空き缶については、選別と処理の作業を保健委員会が行うことを骨子とするものである。その実施については、毎月第一・第三月曜日が収集日となっている。そして、収集場所26箇所を設け、籠の設置と持ち出し時間を定め、不法投棄がされ難いように配慮している。そして、空き缶については、保健委員6~7名がアルミとスチールを選別し、それぞれの回収業者に搬入している(中村区日比津学区保健委員会, 1997:83-86)。この日比津学区は、名古屋市内においても、特にごみ分別と資源再利用に熱心に取り組んでいることがわかる。その活動は行政に任せることではなく、市民自らが保健委員として自らの時間を割いて努力している様子が明らかである。

他の学区もごみ分別に取り組んでいることが累積されて、名古屋市全体でごみ減量の結果を出したわけである。その証左として『名古屋市環境白書』のデータから表2をあげることができる。これは、学区の取り組みだけではなく、子ども会、町内会・自治会など名

表2 登録団体回収実績

(単位:t)

年次	団体数	紙類	布類	びん類	金属類	合計
1994年	3,123	50,113	1,840	45	550	52,548
1995年	3,107	51,206	1,805	46	571	53,628
1996年	3,122	53,104	1,828	25	671	55,628
1997年	3,081	51,174	1,671	29	585	53,459
1998年	3,063	46,548	1,600	28	621	48,797
1999年	3,102	60,550	2,045	29	762	63,386
2000年	3,219	86,594	3,413	10	819	90,836
2001年	3,156	112,739	3,432	5	850	117,026
2002年	3,070	116,947	3,502	7	842	121,298
2003年	2,995	117,462	3,396	4	808	121,670
2004年	2,914	117,921	3,393	4	823	122,141
2005年	2,887	118,294	3,339	5	887	122,525
2006年	2,878	118,020	3,207	4	858	122,089
2007年	2,861	115,788	3,334	4	856	119,982
2008年	2,871	110,342	2,963	4	839	114,148
2009年	2,854	100,587	2,153	5	885	103,630
2010年	2,838	96,808	2,030	5	861	99,704
2011年	2,842	93,251	2,009	3	835	96,098

資料:名古屋市環境局環境企画部環境企画課編(2008:112)および(2012:80)から作成

古屋市に登録された集団資源回収を行う団体すべての実績である。しかし、学区協議会方式の制度が充実した2000年から布類、金属類の回収が目立って増加している。そして翌年2001年の紙類の回収の増加が著しい。これらのことから、びん類を除き、格段に市民による回収実績が高まったことがわかる。回収量は合計して10万トン以上になっている。その後も回収量は上昇したが、2005~6年をピークにやや低下してきている。

ここまで述べてきたように、名古屋においては学区が住民生活の中に息づいているのである。小学校区を単位とすることによって、親から子に繋がる世代的な連続が、ごみの収

集や清掃に役立っているのである。その点について、東海地方の地域社会を研究した中田実は、「名古屋の地域住民組織の中核は学区である」(中田, 1990:152)と核心をとらえた指摘をしている。それだからこそ学区を基礎とした保健委員会が有効に機能すると考えられる。

次に、ごみ減量のもう一つの市民組織である、NPO 法人中部リサイクル運動市民の会の取り組みについて述べることにする。

#### 4. 中部リサイクル運動市民の会

##### 4.1 中部リサイクル運動市民の会の歴史

中部リサイクル運動市民の会は、代表の永田秀和氏によると、一人一人が主体的にごみ問題だけでなく、地域の色々な問題に取り組める仕組みと場をつくることを目指すNPOであるという。そのことを示すように、会のパンフレットには「ひとりから、地域から」と冒頭に掲げられている。以下、本節では永田氏とのインタビューを資料で裏付けながら述べていく<sup>3)</sup>。

同会のパンフレットによると、1980年10月に大量生産・大量消費の社会に危機感を持った人々が、「できることからはじめてみる」として始まった。最初は有志者たちがまち中にゴミ袋を持って空き缶を拾うことからスタートしていたが、現在、その事業は、①「リユース＆リサイクルシステムづくり」、②「自治体の環境まちづくりサポート」、③「人づくり・環境教育」、④「企業とのパートナーシップ」、⑤「エコ商品の開発・普及」、⑥「ネットワークによる活動」の6つの柱を基本に、幅広い活動を行うまでに拡大した。そのHPによると、2011年7月1日現在、会員148名・団体、役員12名（理事11名、監事1名）、スタッフ11名、登録ボランティア約70名である<sup>4)</sup>。

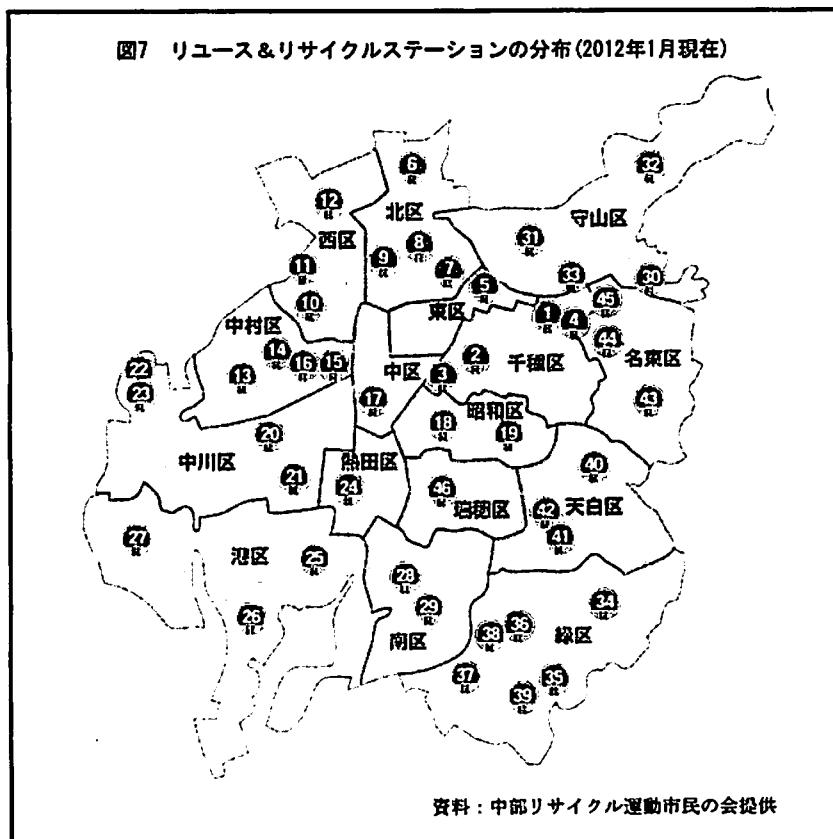
その行動方針として、①「システムと場づくり」：誰でもが参加できる具体的なシステムと場所をつくる。②「五味（ゴミ）一体」：ダイナミックに社会を変えるため、市民・企業・行政・メディア・NPOのパートナーシップで活動を進める。③「食べる市民運動」：継続的・発展的な活動のため、また、活動や考え方が自由であるために、財政的に自立したNPOを目指すという<sup>5)</sup>。その主要な取り組みは表3に示した。

表3 中部リサイクル運動市民の会の主要な歩み

1980年	「中部リサイクル運動市民の会」発足
1990年	古紙100%再生紙「エコペーパー100」を共同開発
1991年	資源回収拠点「リサイクルステーション」開始
2000年	NPO法人化
2001年	市民参加による環境計画作りのサポート
2009年	地域循環拠点「リユースステーション」開始
2010年	「エコロジーセンター☆RE倉庫」を熱田区にオープン

資料：中部リサイクル運動市民の会パンフレットに加筆して作成

そして重要なのが 1991 年に「リサイクルステーション」を開始したことである。それは図 7 に示したように、現在名古屋市内 16 区に 46 カ所にまで広がっている。地域循環型の市民社会を目指して活動している中部リサイクル運動市民の会は、名古屋市内のスーパー・マーケットの駐車場の一角で、毎月 2 回、朝と昼の決まった時間帯に古紙など 11 品目の資源を 1 カ所でリサイクルできる回収拠点を作った。その開催に当たっては、中部地方で



は圧倒的なシェアを誇る新聞である『中日新聞』にチラシを折り込んで、その近所 8,000 世帯に地域貢献として配布してもらっている。

そして、2009 年からは、リサイクルに加えてリユース品も預かる「リサイクルステーション」もはじめた。そのことについて、次に述べる。

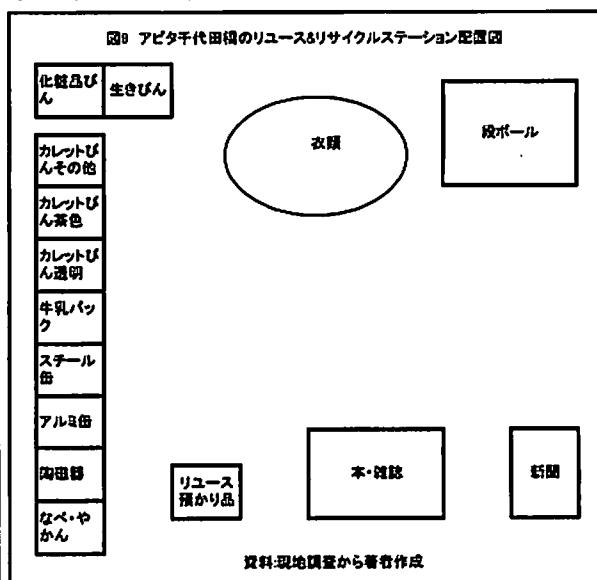
#### 4.2 中部リサイクル運動市民の会の取り組み

##### (1) リユース＆リサイクルステーション

中部リサイクル運動市民の会では、家庭から排出される資源を、スーパー・マーケットなどの駐車場で定期的に回収するシステム（リサイクルステーション）と、リユースできる不用品を寄付として受け取るシステム（リユースステーション）を合わせ、2012 年度より「リユース＆リサイクルステーション」とした。

筆者らは図 8 のように、2012 年 2 月 17 日の午前中に、名古屋市千種区のアピタ千代橋店に開催されたリユース＆リサイクルステーションの調査を行った。その配置を示す図 9 に見られるように、スーパーの駐車場で自動車 3 台分のスペースで、雑誌・古本、新聞、

古着、段ボールを回収していた。さらに同じスペース内に青いボックスで、なべ・やかん類、陶器（不要食器）、アルミ缶、スチール缶、牛乳パック、カレット瓶透明、カレット瓶茶色、カレット瓶その他、化粧品瓶、生きびんなどの資源ごみの置き場所が用意され



ていた。その図9の中に示されている、「生きびん」というのは、日本酒「めぐる」のリターナブルびんのことである。この日本酒は原材料そのものも地産地消であり、そのリターナブルびんも中部リサイクル運動市民の会が協力して開発したものである。

一時間ほど観察したが、かなりの人数のスーパーに買い物をしにきた市民たちは車、自転車で不要な資源を持ってきて、整然と分別して置いていっていた。この様子からスーパーに買い物にくる際にリサイクルをすることが名古屋市民に根づいていることが理解できた。そのことは表4のリサイクルステーションの実績に明らかである。

表4 リサイクルステーション実績

(単位:t)

年次	実施箇所数	紙類	布類	びん類	金属類	トレイ	合計
1999年	32	3,700	509	129	75	17	4,430
2000年	38	5,853	818	82	54	10	6,817
2001年	41	4,883	362	38	38	2	5,323
2002年	44	4,904	460	38	46	2	5,450
2003年	50	5,076	510	45	56	1	5,688
2004年	54	5,303	562	43	57	0	5,965
2005年	62	5,264	609	44	65	0	5,982
2006年	65	5,770	684	44	73	0	6,571
2007年	63	5,927	728	43	70	0	6,768
2008年	63	5,577	645	44	69	0	6,335
2009年	64	5,204	533	47	75	0	5,859
2010年	63	5,022	498	50	72	0	5,642
2011年	62	4,907	535	62	79	0	5,583

資料：名古屋市環境局環境企画部環境企画課編(2008:114)および(2012:81)から作成

表4のリサイクルステーションの実施箇所には中部リサイクル運動市民の会によるものではないものも含まれている。しかし、先に紹介した登録団体による回収量の約20分の1

の量であるが、合計を見ると「ごみ非常事態宣言」の翌年である2000年に一気に回収量が増えたことがわかる。特に紙類の回収の増加が著しい。その後は毎年合計5,000～6,000トン台を回収することで安定していることがわかる。特にびん類に関しては、リサイクルステーションの回収の方が登録団体の回収量を上回っているほどである。これらのことからNPOのリサイクルステーションによる回収は確かに実績を上げているということができる。次に、最近リサイクルに加えて取り組まれている、リユースについて述べる。

## (2) エコロジーセンター「Re☆倉庫」

中部リサイクル運動市民の会は、前述したように、約20年かけて、リサイクルステーションを立ち上げ、次にリユースステーションを加えてリサイクルの仕組みづくりを行ってきた。そして2010年からは、リサイクルステーションの次なる一步として、「リユース」を取り入れた新たな仕組みづくりを始めた(『エコロビト』vol.10.2010年8月)。2010年6月5日、名古屋市熱田区にリユースとリサイクルの常設点「エコロジーセンターRe☆倉庫」をオープンさせた。

図10に見られるこの倉庫は、工場であったものを改装して使っている。さらに、2011年10月2日には、「エコロジーセンターRe☆倉庫春日井」を立ち上げた。

中部リサイクル運動市民の会が「Re☆倉庫」を始めた理由は二つである。①常設することで既存の集団回収や、定期開催のリサイクルステーションなどの資源回収点を利用する時間が時間的に難しい方にも、気軽に資源を持ち込むことができる。さらに、②Re☆ショップでは、市内46ヶ所で開催しているリユース&リサイクルステーションなどで寄付されたリユース品を販売している。寄付されたリユース品は、丁寧に使われたものが多く、中には未使用のものもあり、状態の良い品が多くそろっているからである。

## 5. まとめ

最近、名古屋一の繁華街である栄に店舗を構える松坂屋本館の向かいの名鉄メルサ8階に、ブック・オフが開店した。同店は、古本だけでなく、リユースされる衣類も扱う大型店である。名古屋一の繁華街だけにその取扱量も多いことが予想される。こうした商業ベースのリユースも競合する中、ごみ問題やリサイクルに関連して、市民組織との関連を考えたい。その点について、学区保健委員会と中部リサイクル運動市民の会の活動から考えることにする。



図10 「Re☆倉庫」熱田  
資料：著者撮影（2012年2月16日）

まず名古屋市の町内会や学区保健委員会によるリサイクルは地域で組織されていることが強みである。名古屋市住民の地域における人間関係が生きているから、ごみの回収量を増やすことができたのである。しかし、若い人や他地域から引越しをしてきた新住民は、地域での近所付き合いを好まない場合もある。そうした場合に、中部リサイクル運動市民の会が行っているリサイクルステーションは大変有益である。実際に、前出のアピタ千代田橋店の調査では、買い物ついでに、車のトランクに古新聞や段ボールをスーパーに持ってきて、特に会話を交わすことなく帰っていく若い家族連れを何人も見かけた。

家庭系自主回収量における NPO の比率が 5% であることからも、非営利組織である NPO に過大な役割が担わされているわけがないことがわかる。そこで学区保健委員会と NPO が相補的に市民組織としての活動を行っていることが、名古屋市のごみ減量に役立ったと考える。名古屋の地域社会においては、地縁組織である学区保健委員会と NPO というアソシエーションが、役割において相補性を持ち、その機能を発揮していると結論づける。

#### [付記]

本研究をまとめるに当たって、中部リサイクル運動市民の会代表の永田秀和氏には、長時間のインタビューに応えていただいた。また東海大学教授勝田悟氏には、ごみ量の計算方法についてご意見を伺った。両氏には、この場を借りて感謝を申し上げる。また匿名の査読者の指摘によって、登録団体によるごみの回収とリサイクルステーションの実績について加筆することができ、論旨を明快にすることができた。あわせて感謝を申し上げる。

なお、執筆分担は、1、2、3、5 は高木が、4.1 は王、4.2 は李が執筆し、全体調整と加筆を高木が行った。

#### [注]

- 1) 環境省稲永ビジターセンターの展示による(2012 年 8 月 18 日)。
- 2) ここでは、『名古屋市統計年鑑』で統計の取り方が変更されていない 2006 年までのデータを示すことにする。
- 3) 中部リサイクル運動市民の会代表の永田秀和氏による(2012 年 2 月 16 日)。
- 4) 中部リサイクル運動市民の会ホームページ (<http://www.es-net.jp/activities/system.html>)。
- 5) この点について、NPO 法人化する以前の 1999 年に、すでにレポートされている(『月刊廃棄物』vol. 25, No. 295, 1999 年 9 月号)。

## [文献リスト]

- 荒俣宏監修, 2010, 『尾張名古屋大百科—名古屋開府 400 年記念誌』名古屋開府 400 年記念事業実行委員会
- 岩永真治, 1990, 「市民と行政をつなぐ行政協力委員—住民参加市政の制度化へ向かって」中田実・谷口茂編『名古屋—第二の世紀への出発』東信堂
- 環境庁野生生物研究会監修, 1990, 『野鳥の王国湿地への招待—湖・沼・池・干潟の楽しみ方』ダイヤモンド社
- 月刊廃棄物・浅倉, 1999, 「市民運動と事業活動を両立した『食える市民運動』—中部リサイクル運動市民の会」『月刊廃棄物』vol. 25, No. 295(1999年9月号)
- 中田実, 1990, 「名古屋的一大特徴・『生きている学区』—住民自治と地域行政の接点」中田実・谷口茂編『名古屋—第二の世紀への出発』東信堂
- 中村区日比津学区保健委員会, 1997, 『保健委員会 50 年史』名古屋市中村区日比津学区保健委員会
- 名古屋市環境局編, 2011, 『名古屋ごみレポート'10 版』名古屋市環境局
- 名古屋市環境局環境企画部環境企画課編, 2008, 『名古屋市環境白書(平成 20 年版)』名古屋市環境局
- 名古屋市環境局環境企画部環境企画課編, 2012, 『名古屋市環境白書(平成 24 年版)』名古屋市環境局
- 名古屋市総務局企画部統計課, 2000, 『名古屋市統計年鑑(平成 11 年版)』名古屋市
- 名古屋市総務局企画部統計課, 2005, 『名古屋市統計年鑑(平成 16 年版)』名古屋市
- 名古屋市総務局企画部統計課, 2008, 『名古屋市統計年鑑(平成 19 年版)』名古屋市
- 名古屋市千種保健所編, 1978, 『事業概要(昭和 52 年版)』名古屋市千種保健所